

国家にとってアナーキーとは何か

湯 川 拓*

The concept of anarchy has been fundamental to the study of international relations. Not only is it a basic feature of modern international relations, but it also separates international politics from domestic politics, and has come to be considered a starting point in theorizing international relations. In general, anarchy is often viewed as a constraint, which is to say, a structural factor that obstructs interstate cooperation, and causes war. However, anarchy is never a natural occurrence, but is adopted by states, either through the sovereign state system, or through established practice. That being the case, it seems strange to perceive anarchy as a constraint.

With this awareness of the issues, this paper empirically clarifies how states have, historically and in practice, evaluated and understood anarchy as a framework. Research of this kind, that takes anarchy as given, has not yet been carried out in studies of international politics, because it has been treated as an ahistorical feature of general international relations.

Specifically, referring to existing research, I first define the meaning of the word anarchy as “horizontal and decentralized relationships between nations”. Then I investigate how countries came to understand these mutual horizontal and decentralized relationships, with a focus on the historical position of the sovereign equality principle and its change over time. This is because the sovereign equality principle is the system which most directly supports horizontal and decentralized relationships between countries.

As a result of analyzing the history of international relations diachronically and systematically from the perspective described above, it is clear first of all that hierarchical interstate relationships continued even after Westphalia, and that the recognition of horizontal and decentralized relationships between states was itself a response to the emergence of nation-states since the latter half of the 19th century. At the end of the 19th century, the horizontal and decentralized nature of anarchy was then presented as a norm, or “how things should be”. Subsequently, with the advent of norms for self-determination and democracy, anarchy became more normative. However, amid the tide of institutionalization in the international community in pursuit of peace after World War I, there conversely developed a movement to consider anarchy as a constraint, and promote centralization around the great powers. Thus, a tendency to promote a perception of anarchy as a norm has coexisted to the present day with a tendency to overcome its perception as a constraint.

* 東京大学大学院総合文化研究科准教授

はじめに

アナーキーという概念は国際政治学の基盤を成してきた。それは近代国際関係の基本的特徴であるだけでなく、国際政治（学）と国内政治（学）を分けるものであり（Dunn 1948, 145; Wight 1978, 102; Hoffman 1959, 346）、国際政治を理論化する際の出発点である（Art and Jervis 1986, 7; Gilpin 1981, 7; Waltz 1979, 88; Bull 1966, 35）、とされてきた。ブザンとリトルはそのような状況を国際政治学における「アナーキーへの偏愛（anarchophilia）」と呼んでいる（Buzan and Little 2000, 440）。確かに、アナーキーという概念無しに国際政治学は考えがたい。

そしてその際、かつてクロードが「アナーキーは危険性のシンボル」と述べたように（Claude 1962, 212）、基本的にはアナーキーには戦争を引き起こすもの、（たとえ共通の利益がある場合にすら）協力を妨げるもの、というネガティブなイメージが付与されてきた。すなわち、アナーキーは集合行為問題や安全保障のジレンマを引き起こすことで国家間の調和的な関係を阻む、構造的な「制約」として理解される。かつてのネオネオ論争にせよ、それらへのコンストラクティヴィズムからの応答にせよ、より近年の合理主義的な分析にせよ、要は国際政治理論の対立軸はアナーキーの弊害をどの程度やわらげることができるかという点にあった（Roth 2008, 142）。

他方で、アナーキーという構造は山や川のように自然に発生したものではなく、国家が自覚的に作ったものであり、その意味で意図され是認されたものである。すなわち、国際アナーキーは国家によって採用された主権国家体系という一連の制度・慣行と表裏一体の関係にあり、その意味で制度的な基盤を与えられている。さらに言えば、それは「アナーキーであるべき」という規範的秩序としての側面を持っている（藤原 1994, 48）。近代国際体系は単一権威の不在や水平的なユニット間の競合関係という点で中国の春秋戦国時代や日本の戦国時代と同じ「アナーキー」としてまとめられることもあるが、この点において本質的に異

なるものなのである。

しかしそうなると、アナーキーを上記のように「構造的な制約要因」としてのみ捉えることには違和感を覚えることになる。自ら進んでアナーキーという構造的な状況を選択しておきながら、その制約あるいはコストの中で自らが苦しめられる、これはどう理解すればよいのだろうか。このような根本的な矛盾に対して国際政治学がかなりの程度無自覚であったのは、アナーキーが所与の外在的条件とされてきたために、それ自体は説明対象になること自体が少なかったからである（石田 2000, 50; Donnelley 2015, 401-402）。

では、我々観察者から見て矛盾があるように見えるならば、国家自身の目にはアナーキーとはどのように映っているのだろうか。そのような関心から、本稿は国家自身が国際社会におけるアナーキー性についてどのような評価を与え、どのような意味づけをしてきたのかを実証的に明らかにすることを目的とする。すなわち、国家にとってアナーキーとは何か、という問い立てである。国家にとってアナーキーとは脱すべき制約なのか、何らかの利益をもたらしてくれる合理的な制度なのか、それともそれ自体が規範的な価値を持つものなのか。

本稿の最大の貢献はアナーキーを与件とする姿勢からだけでなく、それを非歴史的なものだとする姿勢からも脱却する点にある。アナーキーという構造を与件とする論者は、それが国家の動機と行動を形作るものとしてきた（Grieco 1993, 118-119）。それに対しコンストラクティヴィストは、国家が構造を作るという方向性も考慮に入れなければならないとする。例えば、ウェントはアナーキーそれ自体が重要なのではなく、それに対する国家による意味づけこそが重要だとする（Wendt 1992）。しかし、それはあくまで理論的な指摘に留まっており、歴史上において国家が実際にどのようにアナーキーに対して意味づけをしてきたのか、という点を実証的・体系的には明らかにされていない。これは不自然な研究上の空白であり、本稿はそれを埋めることで国際関係における構造と主体の関係性に対し新たな視座を与えることができると考える。

1、アプローチと作業仮説

本稿の問題設定は、国家はアナーキー性をどのように認識してきたか、という点を実証的に明らかにすることである。ただ、ここで注意すべきは、そのための具体的作業である。つまり、ここでやるべきは、歴史的に重要な条約や国際会議などのディスコースから「アナーキー」という言葉を拾っていくことではない。なぜならば、国際関係における「アナーキー」とは国際政治学者の概念であり、政策決定あるいは外交当事者はごく限定的にしか用いないからである。このことは国際法学が基本的には同概念を用いないことにもよく表れているだろう。したがって、上記の問題設定は「国際政治学者が『アナーキー』という言葉で表す状態を、国家はどのように認識してきたか」という問いに置き換えられることになる。したがって、まずは国際政治学におけるアナーキーが何を指すかの確認から始めたい。

(1) 国際政治学におけるアナーキー

国際政治学においてアナーキーという概念を一躍中心的な地位に据えたのはウォルツの *Theory of International Relations* である (Donnelly 2015)。それ以降のネオネオ論争ではアナーキー下での協力の成否が中心的な主題になり、やがてコンストラクティヴィストが観念的な要因を導入することでその論争自体を相対化する、という形で1980年代から90年代前半にかけてアナーキーをめぐる議論はピークを迎える。つまり、(ネオ)リアリストと呼ばれる系譜において、自助、集合行為問題、安全保障のジレンマ、契約や所有権を執行する担い手がないこと、などを理由にアナーキーによる協調の阻害が強調されるのに対し、リベラルが国際制度や国内政治体制によるその克服を主張し、コンストラクティヴィストが選好やアイデンティティの重要性を主張する、という構図である。しかし、それ以前にもウォルツ (1959)、ワイト、ブルなど名だたる「古典」はアナーキーについて触れているし、ごく近年でもフィアロンは数理モデルによって「超国家なしにアナーキーのコストを如何に回避するか」という問いに取り組んでいる (Fearon 2018)。その意味で濃淡はあ

れど、アナーキーとその弊害や制約は国際政治学者の興味を引き続けてきた。

では、「アナーキー」という言葉は一体何を意味しているのだろうか。実は国際政治学において「アナーキー」の指す内容について、一致があるわけではないが (Milner 1991, 71; Donnelly 2015, 620-621; Schmidt 1998, 40)、大別してそこには二つの意味がある。第一に、「無政府」という意味である (Waltz 1979, 107, 111)。つまり、国家に対する上位権力—典型的には世界政府—の不在である。もっとも、この場合も「政府の欠如」という言葉で何の欠如を指すかについて一致は無い (Milner 1991, 71)。第二に、ユニット間の水平的で分権的な関係性という意味である (Lake 2001, 130; Waltz 1979, 114-116; Bull 1977, 17)。ウォルツの言葉を借りれば、機能的な差異のない like units の関係性である (Waltz 1979, 96-97, 107)。前者は超国家的な主体の存在の有無を指し、後者は主権国家同士の関係性のあり方を指している。一般に「アナーキー」という言葉で想起されるのは前者のみかもしれないが、代表的な研究のウォルツ (1979) が双方の意味で用いているように、実際には「水平性・分権性」も含意されていることが多い。近年、国際関係がアナーキーであると当然視されたことに挑戦し、そこにおけるハイアラーキーの存在を指摘する研究が盛んであるが (Hobson and Sharman 2005; Lake 2009; Mattern and Zarakol 2016)、その場合も国際関係における主権国家間の階層性の指摘をもってハイアラーキーとしている。そうなってくると、「アナーキーかハイアラーキーか」という二分法的な考え方は正しくなく、集権と分権を両極とした連続体の中で考えるべきであろう (Milner 1991, 76)。

(2) 本稿におけるアナーキー

研究者の「アナーキー」の用語法に完全な一致が無い以上、筆者自身がある種の取捨選択をして (不可避のバイアスや取りこぼしを受け) 本稿における「アナーキー」の意味を設定せざるを得ない。その際、最も「やりやすい」のは、アナーキーの意味を世界政府の不在に限定することで、

上記の問いを「国家は世界政府（の不在）についてどのように認識してきたか」に置き換えることである。

確かに、世界政府研究は特に理論研究において近年も成果を上げている。そこでは、世界政府は本来作られて然るべきなのにできないのはなぜかというパズルが提示されたり、あるいは将来的には世界政府は形成されるはずだという議論がなされる。具体的には、核兵器のように人類を滅亡させる兵器が登場した以上それを分権的な国家間で管理することは非合理であり世界政府が要請される、あるいは、グローバル化の進展に対して旧態依然とした主権国家体系は不適合だ、といった具合である（Deudney 2000）。

しかし、本稿では世界政府のみに限定した問いへの置き換えは行わない。つまり、「アナーキー」の意味を「世界政府の不在」に限定しない。その理由は第一に、前項で述べたように多くの研究が「アナーキー」の意味をより広く国家間の水平性・分権性というところまで広げているからである。第二に、世界政府について理論的に考察することの意義に疑いはないものの、本稿のように実証的・歴史的に国家の認識の変化を追おうとすると、議論が途端に緊張感を失ってしまうからである。すなわち、歴史的に見て世界政府はごく限られた時期の運動や知識人の言説に見られるのみであり、国家間の真剣な議題としてはほぼ上ったことすらない。思想史や学説史ならばともかく、本稿の問いの主語があくまで「国家」である以上、世界政府についての認識の動態を探ることの意義は乏しい。第三に、後に示すように数少ないとはいえ外交当事者や同時代的な知識人のディスコースにおける「アナーキー」が意味するものも、単なる世界政府の不在ではなく国家間の水平的で分権的な関係性だからである。

したがって、本稿では「アナーキー」という意味を「主権国家間の水平的・分権的な関係性」という意味で用いることにする。そしてそれを乗り越える集権化の形態としては世界政府の樹立に限らず、大国に特権的な権利と義務を付与することや、超国家的な国際機構の設立など、様々な選択肢があると考ええる。

(3)主権平等原則への注目

以上より、「国家にとってアナーキーとは何か」という本稿の問いは「国家は水平的・分権的な関係性をどのように評価し意味づけしてきたか」として定位されることを示した。では、水平性・分権性への認識を通時的・体系的に示すためには具体的にはどのような作業を行えばよいだろうか。その際に、本稿ではそれらをもたらししている制度に着目する。すなわち、国家が水平性・分権性を志向する制度をいつ、なぜ導入あるいは修正し、そこにどのような評価や価値を置いてきたのかを明らかにすれば、それをもって国家のアナーキーについての認識の動態を体系的に追うことができる。

そして、アナーキーを上記のように主に国家間の水平的で分権的な関係性と捉えるとき、それを支える制度が主権平等原則なのはほぼ異論がないであろう。主権平等はアナーキーと同一視されてきたし（Waltz 1979, 88; Lake 2001, 130）、「主権国家システムの基本的な規範」（Jackson 2005, 75）、「共存のための重要なルール」（Bull 1977, 36-37）、という位置づけも与えられてきた。その意味で、水平性と分権性についての認識という捉えがたいものを通時的・体系的に分析するための「定点観測」にはうってつけである。

ただし、制度への認識に落とし込むことは良いにせよ、「アナーキー性の認識」を「主権平等原則への認識」だけで代替できるのか、という疑問はあり得るかもしれない。そこで、補足的にはあるが、他に国家の水平性と分権性をもたらし重要な制度として内政不干渉原則と領域性¹の二つについても適宜触れていくことにする。これらは共に国際社会の根本的な規範であると位置づけられるものであると共に、主権平等原則とも密接な関係にある。

(4)三つの作業仮説—制約、制度、規範

以上で本稿においてやるべき作業は大よそ確定した。しかし「どのように認識してきたか」というのはまだ漠然としすぎている。そこで、ここでは補助線として、あらかじめ想定される三つの認識の様式を仮説的に提示しておきたい。

第一に「制約」としてのアナーキーというイメージである。つまり、戦争を引き起こす原因であり、国家間協力の阻害要因であるところの、構造的な特徴である。これは既に述べたようにアナーキーを外在的な条件として扱う姿勢を伴うことが多い。

第二に、「制度」としてのアナーキーというイメージである。これは国際関係をアナーキーなものに留めておくことが合理的であるためにそれが選択されている、という見方である (Leeson 2007, 49; Kim and Wolford 2014; Wagner 2007; 石田 2000)。例えば、ワグナーは宗教戦争の惨禍を経て主権国家システムが生まれてきたことを念頭に、アナーキーな国際システムとは、それ自体が国家以前の暴力問題に対する制度的解決であるという見方を提示する (Wagner 2007)。アナーキー性とは分権性を導入することによる安定性の実現しようとする試みの結果であり、ある種の平和条約とみているわけである。

第三に、「規範」としてのアナーキー、というイメージである。これは英国学派の議論に典型的に見られる。すなわち、ブルは国家間で価値が共有されそれを実現するための制度も具備されているという意味で国家も社会を構成しているという見方を提示したが、そこでは国際的アナーキーの維持そのものが国家から価値を見出されていると指摘した (Bull 1977)。つまり国家は「国際社会はアナーキーであるべきだ」という信念を持っているということである。もっとも、アナーキーが主権国家体系という基盤に依っていることを踏まえれば、アナーキーそれ自体が価値を持っているというのは、特に国際法学では当然すぎる考え方もかもしれない。

いずれにせよ、「制約」としてのイメージと「制度」「規範」のイメージには相いれないところがある。例えば、アナーキーが国家間に安定をもたらす「制度」としての側面があるならば、それこそが国家間に不安定をもたらすのだという「制約」の捉え方とは根本的に矛盾をきたしていることになる。では国家自身の認識はどうか、理論的にはなく実証的に主観的側面を捉えようとするのが本稿の問題設定である。

本節の議論をまとめると、本稿では主に「国家は主権平等原則を『制約』『制度』『規範』の内、どれとして認識してきたか」という点を実証的に調べていくことにする。主語はあくまで国家に据える。そのため、ウエストファリア会議やウィーン会議、ヴェルサイユ会議といった「憲法的瞬間」(constitutional moments)における条約や言説という国家実行を追っていくことが主たる作業になる。それに加えて補足的に、折々の国際法学者や思想家の言説も参照する。その理由は第一にそれらはその時代の知的背景として国家の行動に影響を与えうるからであり、第二に憲法的瞬間のみに着目していたのでは漸進的な変化を見落とす可能性があるからである。

2、階層的な国際関係—ウエストファリアからウィーン会議

ウエストファリアから議論を始めたい。ここでは、最早手垢のついた議論ながら、ウエストファリアによって主権国家体系あるいはアナーキーな国際システムが生まれたわけではないという「ウエストファリアの神話」が重要となる。神話を批判する論者は、ミュンスター条約とオスナブリュック条約の文言を丹念に読み込むか、あるいはウエストファリア以後に本当に状況や国家の行動が変わったのかを分析する、という方法を採用わけであるが、そのどちらにせよウエストファリアには主権平等、内政不干渉、領域性といった要素は見当たらないことを指摘する (Osiander 2001, 266; Carvelho et al. 2011, 740; Nexon 2009, 280)。確かに中小国の中には大国と対等の処遇を求めるものもあったが、それらも一般的な原則として主権平等を主張していたわけではない。また、大国の側としても、フランスの外交官であったカリエールは「ミュンスターの平和交渉に出席した君主の中にはヨーロッパの全ての君主の見せかけの平等を取り入れようとした者もいた。しかしそのような革新は根拠がないし、これまでに聞いたこともない。フランスは古来からの優越 (preeminence) の権利は保持し続けてきた」としている (Reus-Smit 1999, 102)。そもそも、参加者にはウエストファリアが転換点だとい

う意識はなく、むしろ現状の追認と固定化という意識であった (Osiander 1994, 44; テシケ 2008, 327-329)。関係国を一堂に集めての会議という新しさや (Clark 2005, 70)、ウエストファリア以降宗教的な紛争が減っていったという意義もあり (Holsti 1991, 38)、そこに一切の歴史的重要性も見出さないのもまた正しくはないだろうが、少なくともウエストファリアにワグナーが指摘するような平和のための分権的制度のような意味合いも見て取ることは難しいし、水平的な関係性という対外的主権の側面を見出すこともできないだろう²。

それどころか、17 世から 18 世紀にかけての国際社会一般において、「大国も小国も平等」という発想は存在しなかった (Resu-Smit 1999, 102-103; Lebow 2008, 262-302; 篠田 2012, 53-59)。その背景としては当時の国家の多くが絶対主義国家であったことが重要である。外交においてもその主体として語られるのは国家ではなく君主であり、国際関係とは何より諸統治者の関係であった。人格性を持った国家という発想は登場していなかったのである (篠田 2012, 54; Keene 2013b, 269)。ブッシは、もし我々が様々な外交代表の手記を読めばウエストファリア会議が国家の会議ではなく君主や権力者の会議であったことが分かるだろう、としている (Bussi 1999, 87)。

そしてここで重要なのはそのような国際関係において平等性が規範になる余地は極めて乏しかったということである。なぜならば、国内において国王と頂点とする極めてハイアラーキカルな秩序観が国際関係においても地続きで投影されており、君主間の間でも地位と優越 (precedence) について細かく差別化されていると共に、それをめぐり延々と争いが生じていたからである (Reus-Smit 1999, 102-103)。外交史家のシュローダーも「全ての行動の動機とルールは国家の利益を推進することであった。それはまずはパワーや安全保障や富を指すが、それと共に、ほとんどそれと同程度に、その君主の名誉や威信そして他の君主の中での地位 (rank) を指した」と述べている (Lebow 2008, 84)。

ただ、ここでヴァッテルに言及しておかねばならない。国際法史に目を移すと、平等原則の起源

をどこに求めるのかについては議論があるものの、それを確立したものとして必ず言及されるのがヴァッテルである。すなわちヴァッテルは「小人も巨人と同じ人間である。小共和国も巨大王国と同じ主権国である」と述べている (ハレル 2003, 298)。しかしだからと言ってこれが当時の国際関係におけるあり方を「反映」したというわけではない。ヴァッテルは平等原則については実定法的ではなく、自然法的な論拠から導出している。また、ヴァッテル自身に当時の中小国側であった共和国への共感があったことから、平等原則は多分に「抗現実」的な意味合いで提示されたものでもある。ヴァッテルによる平等原則の定式化が国際関係に与えた影響は限定的だったというべきだろう (Keene 2013a)。

さらに、思想史の文脈ではホッブズがいたではないかという議論もあるだろう。国際関係論ではしばしば「ホッブズのアナーキー」という言葉が用いられ、国際関係はアナーキーであるがゆえに自然状態になぞらえられる。もしそのような発想がホッブズとそれが受容された時代において存在するならば、上で述べた「制約」としてのアナーキーという発想が当時から既にあったということになる。ただ、これもまたウエストファリア同様に「後付け」としての意味合いが強い。ホッブズ自身は国際社会については極めて限定的にしか述べておらず、また国家のほうが脆弱性が低いことから個人と国家のアナロジーが単純に成り立たないことにも自覚的であった (Christov 2015)。その意味で少なくとも国際関係についてはホッブズはホッブジアンであったとは言い切れない (Armitage 2012, Chap.4)。ホッブズの他、グロチウスも後から「国際法の父」とされるなど、いわゆる近代国際関係思想と呼ばれるものの多くは 19 世から 20 世紀における論者が自身の主張に歴史的な正当性を付与するために操作されたものであることが多い (Armitage 2012, 12)。「ホッブズのアナーキー」という言葉も 20 世紀前半の造語である。

次にウィーン会議に移ろう。ウィーン会議において初めて制度として打ち出されたのは、主権平等ではなく「大国による管理」のほうであった。

すなわち大国がヨーロッパ全体の秩序維持のために特別な権利と責務を負うということを大国側が自認し、中小国側も承認した、ということである。もちろん、大国という言葉はウィーン会議以前にも存在したが、シンプソンが「法制化されたヘゲモニー」と呼ぶように、ここではウィーン会議で採択されたウィーン条約第6条や1818年のアーヘン議定書によって国家間の不平等性が明示化・制度化された (Simpson 2004, Chap.4)。

このように初めて大国による管理が制度化された一方で、それと矛盾するはずの主権平等はウィーン会議でどのように扱われただろうか。確かに、フランスやスペインなどが四大国との平等性を求める、ポルトガルやデンマークといった中小国が委員会への参加を求める、スペインが意思決定プロセスの透明性の低さを批判する、といったことはあった。特に声高に平等を主張したのは、それらを代表するかのようには振舞ったフランスのタレーランである。しかしそれはフランスが五カ国目の大国に加わるためであるし、あまりに泡沫的な国家が多すぎるために絶対的な平等を導入しては会議が立ち行かなくなることも分かっていたために、フランスの大国入りが実現してからは一転して階層性を是としている³。また、中小国の側も会議への参加などの手続き面での平等性は求めたものの、秩序維持において大国が自分たちとは異なる役割や権利を担うということについては特に疑問視していなかった (Simpson 2004, 107)。結果的には、ウィーン会議は議事の進め方にしろ決定事項にしろ、主権平等原則に基づいていたという要素は極めて希薄であり、むしろ不平等性を法制化したという意味で画期であった (Stirk 2012; Clark 1989, 2)。その点において、ジャーヴィスがウィーン体制におけるコンサートシステムを「世界政府に最も近い」と評したのは的を射ている (Jervis 1985, 59)。

なお主権平等だけではなく、内政不干渉にせよ領域性にせよ、ウエストファリアからウィーン会議までの時期において国際社会の原則であったとはいいがたい。前述のようにウエストファリアの段階で内政不干渉という発想は無いし、ウィーン体制はむしろ大国による干渉を制度化するもので

あった。また、領域性についても、それが実現するのは早くても19世紀前半である。例えばイエリネックによれば、テキストにおいて領域が国家の要件に含まれるのは1817年をまたねばならない (Stirk 2012, 651)。ウエストファリア以降も領域への権限が重複するという中世的な慣行は残存し、王家の私的な都合 (結婚・継承・売却・交換、など) により領土は極めて流動的でパッチワークの様相を呈しており、直線で明示された国境というものはほとんど存在しなかった (テシケ 2008, 239; Osiander 2001, 278; Branch 2013)。ハーツのいう「硬い殻」(hard shell) とは程遠かったわけである (Herz 1957, 474)。

以上より、本節で扱った時期はまだ国家にとって水平的で分権的な国際社会という意識自体が無いということになる。その意味でアナーキー性をどう認識するか以前に、まだアナーキーな国際社会という意識自体が存在しなかったと言える。国際関係についての捉え方は階層的であった。

3、国民国家化の進展とアナーキー性の規範化—19世紀

前節では絶対主義国家という国内体制の性格から水平的・分権的な国際関係が構想される余地が乏しかったことを指摘した。19世紀にはその国内的性格が変容していくことになる。国民国家化である。すなわち、主権の所在が変わり、国家の正統性の源泉が王朝から人民へと変わることとなった (Wight 1972, 6; Mayall 1990, 27; Armstrong 1993, 85)。そのような国民国家化の発端がアメリカ独立革命やフランス革命に求められることは言うまでもないが、その後に現れたウィーン体制では正統主義が掲げられ、依然として旧来の国際関係が継続された。しかし結果的にラテンアメリカ諸国の独立や1848年革命を始めナショナリズムの広がりには止めることはできず、19世紀後半には多くの国で国民国家化が進むこととなった。

もっとも、ドイツやイタリアの統一に明らかのように、19世紀後半の国民国家はフランス革命時の自由を求める市民を強調するものとは異なり、民族主義に基づくエスニックなものとして現れることになった。前者はまさにフランス革命とその

戦争がそうであったように、既存の国境や国際体制に挑戦する普遍的あるいはコスモポリタニズムの志向性を有していた。それに対し、後者の民族主義的な国民国家はそれぞれの領域に文化的に異なる国民が居住しているという意味で、まさに国家同士が分かれているという分権性を補強するような効果を持つことになった（藤原 1994, 55-56; Buzan 2017, 233）。すなわち、国民国家化は国際社会の分断あるいはアナキー性を強めるという結果をもたらした。

加えて国民国家化は、市民の外交への影響を増すと共に貴族間の国家横断的な紐帯を弱めることになり、結果として君主間の関係こそが国際関係である状態を劇的に変えることになった。このことは、前節で述べたような君主間の地位が争点になり続けるという階層的な関係性を崩し、さらには全体論的ではなく各国家の個性が強調される個別主義な主権概念を生み出すことになった（高野 1999, 7; Reus-Smit 1999, 124）。さらには自決概念がそれを支えることになる⁴。ここに、主権平等が原則として現れる素地が整うことになる。実際、長らく国際法のテキストには記載されていても実践的な意義を持たなかった主権平等原則が、ようやく法的なアクチュアリティを持ち始めるのは、国民国家体系への転換がほぼ確実になった 19 世紀末以降のことである（Baker 1923, 1）。例えば、1887 年にはドイツの法律家が国際法学会において平時封鎖の違法性を主張する際に、1897 年にはギリシャが列強の行動に対する抗議において、1902 年にはアルゼンチンの外相が債務についての基本原則として、それぞれ主権平等原則を持ち出している。他方、大国の側も大よそ 1880 年代以降は国際会議の場において、たとえリップサービスであったとしても主権平等の尊重に言及するようになったことも大きな変化である（Lande 1947, 261）。

しかし主権平等が最も明示的かつ極端な形で主張されたのは、1907 年の第二回ハーグ平和会議だろう。そこでは 44 カ国が参加し、第一回会議で合意された「国際紛争の平和的处理に関する条約」の修正と、常設国際司法裁判所の設立について議論された。この会議はより平等的な国際関係

に向けての転換点になったとされる（Reus-Smit 1999, 141; Finnemore 2003, 50-51; Mitrany 1933, 46, 84）。同会議の特徴は主要な国際会議では初めてヨーロッパ外の地域からブロックとして参加したラテンアメリカ諸国が主権平等原則を非常に強く主張したことである。例えば、メキシコ代表は「第二回ハーグ平和会議に招かれたすべての国は、それが大きかろうと小さかろうと、強かろうと弱かろうと、絶対的で完全な平等の原則に基づき代表されるべきだ！」と述べ（Scott 1920-1921, 589）、グアテマラの代表は「政治的存在としての国家間における確固たる主権平等原則」に基づくべきだとしている（Klein 1974, 57）。これは大国側からの反発を招き、常設国際司法裁判所の判事の選任をめぐる議論は紛糾し、組織としては仲裁裁判所の事務局のみが設立され仲裁裁判を義務化することは見送られるなど、成果は限られたものとなった。同年 10 月のロンドンタイムスでは「誰もが主権国家は平等ではないことを知っている。…この根本的で本質的な真実を無視する振りをすることで、会議それ自体を無益なものにしてしまった」と否定的に評している（Hicks 1908, 545）。

他方、内政不干渉原則についても 19 世紀前半から、イギリスが主張し始めることで国際関係に出現し始める。その根拠としては当時現れつつあった自治（self-governance）や自由主義の価値に基づいており（Glanville 2013, 83-84）、やはり国民国家化の中での規範化であったと言える⁵。例えば、19 世紀前半にイギリスのカスルレーは「人民は自身の内的な政治的取り決めについては決定することが許されるべきだ」と述べている（Glanville 2014, 78）。さらに、ナショナリズムがそれまで以上に国内問題への干渉への忌避を強めた、という側面もある。これは例えばイタリアのマッツィーニなどが自決と関連付けて内政不干渉を主張する、という形で現れることとなった。

また、領域性についても、国民国家化は領土というものの意味を劇的に変えた。すなわち、その神聖化を促した（Mayall 1990, 84; Holsti 2004, 83-8）。そこに住んでいる人々が歴史や文化を共有する「国民」である以上、もはや領域は自由に

交換したり譲渡したりできるものではなく、分割できないものとなった。すなわち、国家が領域的にすみ分けているということが規範的な必然性を獲得することになったのである。他方、上で述べた領土のパッチワークという状況については、国家間の合意のもとに直線的な国境を引くという慣行が一般的になるのも、ようやく 19 世紀半ば以降のことである (Goettlich 2019)。

このように、人民主権の波及や国民国家化と主権国家体系のヨーロッパ外への拡大を経て、君主間の関係が国家間の関係へと転換し、19 世紀末に主権平等や内政不干渉、領域性が原則として現れ、国際社会が原子論的に認識されるようになり、国際社会が水平的で分権であるというアナーキー性が「規範」として認識されることとなった。言い方を変え、我々が「アナーキーな国際社会」として想定するものが規範的な原則あるいは構成原理 (constitution) の裏打ちを得るのは 19 世紀後半を待たねばならなかったのである⁶。

4、国際社会の組織化の中で—第一次世界大戦を経て

次なる転機は、第一次世界大戦とその後の国際連盟の創設に求められる。これはハーグ会議の時のような絶対的な主権平等が最早現実味を失い、多くの国がそれを一定程度妥協することに納得したという意味で、転換点であった (Krisch 2005)。ここでは連盟構想について見る前に、知的潮流について見てみたい。

第二回ハーグ会議の不首尾そして何より大戦の勃発を受けて、この時期には主権平等原則は批判にさらされている。例えばダニング (William Dunning) は 1922 年のアメリカ政治学会会長演説においてウエストファリアで導入された国家平等がその後の絶えざる戦争をもたらしてきたとする (Schmidt 1998, 174-175)。同様に法学者ボーチャード (William Dunning) も 1924 年に、自然法から導かれた平等原則は現状と相いれないばかりか、国際法が機能することを阻害するとする (Schmidt 1998, 177-178)。その他、戦間期の国際法学界においては、主権平等に対して否定的な評価を下し、その意味をなるべく限定的なものに留

めようとする主張が多く見られた。

さらに興味深いことに、国際関係を表現するために「アナーキー」という言葉が用いられるようになったのもこの時期である。管見の限りでは「国際アナーキー」の端緒はイギリスの国際法学者ロリマー (James Lorimer) の 1877 年である (Knutsen 2016, 218-219)。彼はアナーキーであっても国際社会における秩序は維持されてきたのであり、それは勢力均衡と相互依存によると主張した。また、1908 年には国際法学者オッペンハイム (Lassa Oppenheim) は「国際法の国際アナーキーに対する最終的勝利」を歴史家が宣言する日を望んでいると述べた (Oppenheim 1908, 313)。しかし、国際アナーキーという用語が一躍注目されるのは、大戦が勃発してからである。ロリマーがアナーキーであっても秩序が維持されてきたとするのに対し、ケンブリッジの歴史家ディキンソン (G Lowes Dickinson) は第一次大戦中そして戦間期に発表した論考で、アナーキーゆえに破局が訪れたと論じる (Dickinson 1916; 1926)。すなわち、第一次大戦の原因はドイツの軍国主義ではなくアナーキーな国際構造そのものに求めるべきであり、アナーキーを乗り越えるためには国際機構が必要であるとした。ノーマン・エンジェルも The International Anarchy という論考の中で同様の主張を展開している (Angell 1933)。

このように、大戦中そして戦間期に、主権平等や主権国家体系もしくは国際社会における水平性や分権性が乗り越えるものとして捉えられるようになったことと、アナーキーという構造が戦争の原因だという今日の国際政治学において通説的にみられる発想は、相互に関連しあいながら同時並行的に戦間期に知的言説として登場するのである。これは、国民国家化の中で原子論的な国際関係それ自体が制度的に成立したということと、大戦の勃発という二点を受けてのことであり、当時の状況や国家の行動を反映したものであった。

国際連盟の創設に目を転じたとき⁷、このような思想を有していたのはイギリスのロバート・セシル卿であった。彼はまさに諸国家が分離されたユニットとして存在しているというアナーキーに戦争の原因を求めるとともに、それは力だけで物

事が決まる正しくない状態だとする。しかし超国家を作ることとは不可能であるため、そこまで極端ではない形でのアナキーの超克を国際連盟に求めた (Cecil 1923, 17-22)。したがって、当然ながら彼の構想は水平性や分権性を強化するよりも集権制を高めるほうに傾斜することになる。同時に、セシル卿は第二回ハーグ会議の失敗を繰り返してはならないということも強く意識していた (Klein 1974, 71)。したがって、連盟構想におけるセシル案は理事会を大国に限定しており、極めて大国重視である。

セシルに限らず国際連盟創設においては国際法学者を中心に主権平等原則には否定的な声が多い。例えば、国際連盟の国際法典編纂会議の一員であった国際法学者ブライアリー (James Leslie Briery) も、平等原則は国際的な利害関心の管理に実践的に関わらない内は無害だが、もしそれが全ての国に国際機構における平等な声を与えることを正当化するために使われるならば、弁護の余地が無く不正であるばかりか、進歩を阻害するものであるとしている (Ninčić 1970, 41)。

その一方で、それに逆行するように、ヴェルサイユ講和会議は主権平等が一層規範化される契機も有していた。それはアメリカが初めて国際秩序の構築に参加したことと密接な関係にある。特にウィルソン大統領は連盟をウィーン会議の再来にはしないという決意を持っていた (Klein 1974, 67)。平等が規範化される基盤の第一は、自決である。ウィルソンは国際関係を個別的な「人民」の間の関係と捉え、全ての人民は自らの運命を自分で決める権利があるという自決概念を連盟で制度化することも意図しており、国家間の平等も大戦中から主張し続けてきた。ワイトが、ヴェルサイユはヨーロッパにおいてフランス革命が神聖同盟に対して最終的に勝利したことのあらわれだと評したように、ナショナリズムが正統性を得ることとなったのである (Wight 1978, 85)。第二に、国家間の平等が「民主的」という言葉によって擁護されるようになったのも、この時期の特徴である。民主主義という言葉がポジティブな意味を持つようになったのは 20 世紀初頭のことであるが、国家平等は民主主義とほぼ同義の言葉として

用いられるようになった (桐山 2001, 6-7)。例えば、講和会議において最も先鋭的に主権平等を求めたアメリカ国務長官ランシングは、国際社会を寡頭制ではなく民主制で運営することを求め、大国には一切の特権を認めるべきではないとした。

したがって、連盟創設期には自決や民主主義という理念が国際社会の分権性を強化する作用をもたらした。しかし、ウィルソン自身、戦勝国による戦後世界管理や戦勝国の利害調整という必要性の下、結局はパリ講和会議においては大国による管理を主張することとなる。上記のランシングはウィルソンの姿勢を平等原則を大きく逸脱するものとして非難し、激しく衝突することとなった。その意味で、イギリスとアメリカに微妙な立ち位置の差はあったものの、共に大国主導の案を提示することとなった。

これに対し中小国の側は主権平等原則を主張する。そして、大国の側も主権平等原則そのものを否定することはしなかった (Broms 1959, 121)。主権平等は、この段階では最早原則そのものを否定することはできないほどに規範性を獲得していたと言える。では、それでも大国主導を主張する際、一体どのような正当化が行われたのだろうか。第一に、組織としての効率性である。大戦の惨禍を繰り返さないためには平和的国際機構の下での組織化を進めねばならないということがあった。国力に極めて大きな差があるにもかかわらず全ての国を同列に扱ってしまえば、組織の有効性や危機に対する迅速な対応が損なわれるというわけである。すなわち、国際社会の組織化が進む中で、国際関係における水平性や分権性を「制約」として捉える認識が生じたと言える。第二に、勝者への報酬である。大国の側からは、大きなコストをはらって勝利した自分達こそが特権的な地位を得て当然だという正当化も述べられている (Miller 1924, 77)。やはり戦後には戦後ならではのコンテキストがあるのである。

このような構図の下での議論の結果として、連盟は折衷的な性格を持つようになった。第一に、最終的に大国が一貫して特権的地位を求め続けていた理事会において中小国四カ国が非常任理事国として一票を有することとなった。第二に、より

主権平等が実現される場として総会が用意され、一国一票制が明記された。ベルギー代表のヘイマンス (Paul Hymans) も総会を「国家平等を承認したこと」が特徴だとしている (Broms 1959, 136)。そう考えると連盟はウィーン会議の神聖同盟よりは平等性が進んだものの、ハーグ会議に比べると後退したと言える。

もっとも、組織化の中でアナーキー性が「制約」として捉えられるようになったとはいえ、連盟は超国家性を志向するものではなかった。連盟規約についてのイギリスからの公式注釈でも連盟は決して「超国家」ではないとしており、フランスのレオン・ブルジョワも「我々はいかなる国の政治的独立も脅かしていないしそれを欲してもいない」としている (Ninčić 1970, 25)。アナーキー性が戦争の原因として考えられ始めたとはいえ、それを乗り越える方法はあくまで大国主導の制度であって、超国家性は極めて自覚的に忌避されていたのである。

5、国際連合、世界政府、グローバル・ガバナンス

では、第二次大戦後にはアナーキー性はどのような捉えられ方をしたのだろうか。水平性と分権性を支える主権国家体系そのものが戦争の原因と見なされるようになり、核兵器という未曾有の破壊力を持つ兵器が登場したことも相まって、1944年から50年ほどの期間は歴史上ほとんど唯一世界政府運動が盛り上がった時期となった。世界政府論者のエメリー・リープスも戦争の根本的な原因は、平等の主権を持つ社会単位が統一されないうままに互いに接触していることにあるとした (Reeves 1945)。1945年11月には元外相のイーデンも下院の質問演説で、原子力に関して世界を安全なものにするためには主権の観念を削減する以外に途は無いと述べている (田畑 1950, 1)。さらに、国際政治学者においてもモーゲンソーやニーバー、ウォルツは平和のためには世界政府が必要であるとしている (Morgenthau 1971, 536; Niebuhr 1959; Waltz 1959, 238)⁸。主権平等にしても、田畑茂二郎はその代表的な著作の中で国家平等について、「それが、国際社会の組織化とい

った、より高次の立場からはある程度の修正を要求されるのは当然なことだといわなければならない」としている (田畑 1960, 175)。本稿で追ってきた歴史的経緯からすると、これらの知的潮流は十分に理解できるところである。

では、このような中、国連はどのように設計されたのだろうか⁹。結論としては、矛盾を抱え込むようになった、とまとめることができる。すなわち、大国への集権化と主権平等原則の制度化の双方が進展することになった。

前者の大国管理の強化としては、第一に、安保理の権限強化である。国連においては連盟とは異なり脅威の認定及びそれに対する措置を決定する権限が安保理に一元化され、五大国がその常任理事国の座を担うことになった。モーゲンソーが安保理を「現代の神聖同盟」と呼んだのも尤もである (Morgenthau 1971, 461)。第二に、意思決定プロセスである。国連ではあらゆる機関において意思決定方式は全会一致と決別し何らかの多数決制を導入している。平和の実現のための効率的な組織という観点から、それについては国の規模を問わず特に異論は見られなかった (Ninčić 1970, 106)。しかし国連では常任理事国にのみ拒否権が認められることとなり、これは策定過程においても主権平等の観点から中小国の激しい反発を招くことになる。

ただ、これは制度として大国管理の度合いが強まったのであり、国連という機構に超国家性を持たせたわけではない、と解釈すべきである。例えば、1949年に国際司法裁判所の損害賠償事件・勧告的意見において、国連が国際法人格をもつということは、国連が国家と同じだということを意味しないし、ましてや国連が超国家であることを意味しないと述べられている¹⁰。第二次大戦後においても、依然として超国家性という形でのアナーキーの克服は志向されていない。

後者の主権平等については、連盟同様に一国一票が保証された民主的機関としての総会も用意されたのはともかくとして、国連憲章という基本文書において主権平等が明記された。すなわち、2条1項において「この機構は、その全ての加盟国の主権平等に基礎を置いている」とされている。

主権平等が明示的に国際社会の構成原理として打ち出されるのは歴史上初めてであるという意味で、国連憲章は画期であったと言ってもよい。

国連憲章に見られるこのような矛盾はどう理解すればよいだろうか。まず、上で述べたようにアナキー性そのものが「制約」だという発想が強まる中、連盟が機能しなかったという反省も踏まえ、大国側は新たな普遍的機構である国連で大国支配の度合いを一層強めようとした。チャーチルはヤルタ会談についての議会へのレポートにおいて「平和と安全を維持する主たる責務は大国にある」とした上で、「新しい世界組織はこの大国の特別な責任を考慮に入れ、かつ大国間の統一を損なうことなく、必要があれば迅速に効果的な行動をとる能力を持たねばならない」と述べている¹¹。不平等性の正当化としては、侵略行為に対する効率的な対応、単なる特権ではなく特別な責任という負担でもある、コストをはらって戦争に勝ち抜いた国の権利である、といったところであり、これらのロジックは連盟時とさほど変化はない。いずれにせよ、このような思想の下、国連システムのアウトラインの決定は専ら大国のみで行われ、中小国はプロセスから締め出されることになった。

次に、アナキー性の「規範」としての側面を見てみよう。憲章の策定過程において中小国は盛んに主権平等原則を掲げ、憲章の矛盾を指摘し、大国を非難した。そして、理念的な基盤としては国民国家あるいは自決が連盟以上により一層強調された。例えば、サンフランシスコ会議におけるペルー代表のベラウンデ (Victor Andres Belaunde) は「団体的人格」(corporate personality) としての国家を強調し、道徳的価値を持った、生きている統合体として国家を尊重するように主張した (Klein 1974, 126)。国家を一つの有機的な主体として見る見方はここに規範として結実したことになる。結果として、自決原則が記載された国連憲章の一条二項と五十五条のいずれにおいても主権平等と併記されており、主権平等原則と自決原則が明示的に結びつけられている。これについてはサンフランシスコ会議で憲章の基本理念の草案を作成した委員会における議論で「権利の平等は憲章においては国家、ネーシ

ョン、人民へと拡張される」とされており¹²、自決と主権平等の連関が意識されていることがわかる。また、同じく民主主義も主権平等のために主張されている。例えば、サンフランシスコ会議においてキューバ代表のラミレス (Guillermo Belt Ramirez) は常任理事国にのみ拒否権を与えることについて、完全に非民主的だと非難している (Klein 1974, 128)。それに対し大国の側も、特に英米にとっては民主主義というのは無視できる価値ではなかったため、それに即した正当化を行っている。上で述べたチャーチルのレポートもそれに続く箇所で「同時に、世界政府は大国の独裁に基づいてはならない。世界を支配するのではなく、世界に奉仕するのは義務である」として独裁色を否定している。

もっとも、中小国としても大国の特権を完全に忌避すべきものだと考えていたわけではないし、主権平等の貫徹が国際機構の機能を損なうという側面が存在することに無頓着であったわけでもない。理論的に考えても、一般的な目的さえ共有されていれば意思決定を大国という少数に委ねることは、フォーカルポイントの提供という意味で中小国にとって利益になりうる (Martin 1992)。その意味で、中小国の側も教条的に主権平等のみを主張するというよりは、程よいバランスを取ろうという動きを見せることになる。例えば、コロンビア代表はサンフランシスコ会議において大国の一体性は実際に必要だとしつつ、拒否権はそのための最適の手段ではないとしている。やはり拒否権が及ぶ範囲の縮小を主張したオーストラリアのエバット (Herbert Evatt) も大国によって作成された草案は大国の利害と主権平等の間で前者に傾きすぎているとした (Bisley 2012, 71)。

最後に、主権平等原則を憲章に明記することは、大国の側からすれば合理性を持つ「制度」としての側面もあった。それは新しい世界組織が大国の意のままになるわけではない、という安心供与の機能である。ルーズベルト大統領が示した「四人の警察官」構想は中小国、特にラテンアメリカ諸国からの警戒と反発を呼び、英米はそのような不安を払拭する必要性を感じていた (Klein 1974, 111)。例えば、サンフランシスコ会議においてト

ルーマン大統領は大国による管理を「大国の責任は世界の人民を支配することではなくそれに奉仕することだ」とし (Preuss 2008, 32)、あるいは、拒否権についても大国側は実際にはほとんど行使されることが無いだろうという説得を繰り返している (Bisley 2012, 71)。このように大国は中小国への安心供与を試みていたが、主権平等原則を憲章に明示的に盛り込むことは、重要な効果を持ったと考えられる。アイケンベリーは自国のパワー行使に一定の抑制措置を講じることで追従諸国の不安を和らげ戦後秩序を固定化するという戦後秩序構築を立憲的政治秩序として概念化したが (アイケンベリー 2004, 7-8)、国連における主権平等原則もその一事例として理解できると考える。

以上のような複合的な背景によって、国連では組織化の中でアナーキー性を乗り越えるべく大国への集権化が進む一方で、アナーキー性それ自体を規範化するような主権平等原則の明文化もまた進む、という矛盾を抱え込むことになったのである。

このように相反する流れは冷戦期以降にも確認することができる。一方で、核拡散防止条約 (NPT) や国際通貨基金 (IMF) など国連以外の国際制度においても大国に特権的な地位を認めることは広まっていった。他方で、主権平等の規範性もまた強まっていくことになる。これはある意味では大国の側の想定を超えたものであり、かつ大国にストレスを与えるものであった。冷戦期には、途上国が次々と独立し、しかもそれらには極小国家や、従来は考えられなかったような脆弱な国が含まれていた。このような状況を前にアメリカ国内では国連への失望が広がり、1977年に国務省の歴史研究者は小国の増加を受けて、大国の代表が「バーレーン、ブータン、コモロ、モルティブ、カタル、セイシェル、スリナムの代表だけではなく、アフアル・イッサやブルネイ、イフニといった風変わりな国代表」とも肩を並べる状況を嘆いている (マズワー 2015, 244)。そして主権平等原則はそれらの国々が国益実現のための有用なすがとして、積極的に主張するものになっていく。さらに、冷戦で安保理が沈黙する中で、

国連という機構においてはそれらの国々が多数派を占める総会が存在感を強めるようになっていく。総会は国際社会の基本原則や追求すべき価値を打ち出す場となり、主権平等原則は1970年の友好関係原則宣言を通して、さらに国際社会の規範としての位置づけを確固たるものにしていくことになった。2005年のアメリカ国防総省では「我々の国民国家としての強さは、国際フォーラム、法的プロセス、そしてテロリズムといった弱者の戦略を採るものによって挑戦を受け続けている」としている¹³。テロリズムは別として、冷戦後もアメリカは制度や法律を媒介とした中小国の利害の主張に手を焼いていることが窺える。主権平等を国際社会の構成原理として盛り込んだことは、現在に至るまで大きな影響を与え続けているというべきであろう。

しかし、その一方で主権平等か大国による管理か、あるいは水平的で分権的なアナーキーを乗り越えて集権化していくべきか否か、というこれまで見てきた対立自体が相対化されていく潮流も存在してきた。すなわち、グローバルガバナンスである。ワイスは「世界政府の言説がグローバルガバナンスへと取って代わられた」という議論を展開している (Weiss 2009)。すなわち、非国家主体の台頭、越境的問題の深刻化、という二点により世界政府ではなくグローバルガバナンスが要請されるようになったという議論である。

しかし、グローバルガバナンスは、世界政府だけではなく「アナーキーか大国制度か」という議論も相対化したのではないだろうか。もっとも、その際にはそこにはもう一点、第二次大戦後に大国間の戦争は一貫して避けられてきたし、国家間戦争自体減少してきた、という趨勢も考慮に入れないといけない。かつてはアナーキー性あるいは主権国家体系は戦争を引き起こすから悪であった。水平性や分権性は戦争を引き起こすから変革しなければならないとされてきた。しかしグローバルガバナンスによって克服が目指されているのは戦争ではなく、むしろ越境の問題に対する国家の無能力である。したがって如何に平和を実現するかという課題が後景に退く中、国家間の在り方が平等か大国重視かという争点自体が相対化され、

非国家主体や国際機構なども含めた形での秩序形成が前景化されていたのである。

おわりに

本稿では主権平等原則を切り口に、国家が国際関係におけるアナキー性をどのように認識してきたのかを明らかにしてきた。本稿の議論を振り返ると、アナキー性が認識されるようになったこと自体が、国民国家化を受けた 19 世紀末のことであり、それはまずは「規範」として提示された。その後、大戦がおこり国際社会の制度化が進展する中で「制約」として捉えられるようになる一方で、自決や民主主義概念を基盤に規範化も一層進展する、という二つの矛盾する潮流が現在に至るまでせめぎ合いを続けている。他方で、水平的で分権的だから平和が訪れるのだという「制度」としての認識はほとんど確認できず、大国からの安心供与という合理性という側面のみが見られた¹⁴。以下、主権平等原則、主権国家体系、アナキーの順に、本稿の貢献あるいはインプリケーションを整理していきたい。

まず、主権平等原則である。本稿では国際法史とは一線を画し国家の実行に焦点を絞って主権平等原則の歴史的展開を追ってきた¹⁵。注目すべきはその登場の遅さである。主権平等原則が登場するのは、実に国民国家化を受けた 19 世紀末である。主権平等の歴史については二つの代表的な見解が存在する。一つはシンプソンのものであり、ウエストファリアで打ち立てられた主権平等原則はウィーン会議以降は「大国による管理」という対立的な原則の間で揺れ動いてきた、という見解である (Simpson 2004)。もう一つはワイトの主張であり「主権平等原則はウィーン会議において初めて確立された」というものである (Wight 1977)。しかし本稿の議論を踏まえると、このどちらとも正確ではない。

次に、主権国家体系である。同じく主権国家体系の重要な規範である内政不干渉も、規範として提示されるようになるのは 19 世紀後半であるし (Glanville 2013)¹⁶、国際社会の構成原理として明示されるようになるのはより遅い。国際連盟規約第 15 条第 8 項では紛争において「当事国の管轄に属する事項」では連盟が扱うものではないとされ、第 10 条では侵略に対する政治的独立が主張されている。そしてこれは国連憲章の第 2 条第 7 項や第 4 項で一層明示されることとなった。他方で、上で述べたように領域主権も 19 世紀後半になって確立されるものである。つまり、ここで強調したいのは、我々が現在思い浮かべるような、あるいは国際関係論で描かれる「国際関係」というものが制度的な基盤を得るに至ったのは早くても 19 世紀後半以降のものであるということである。言い方を変えると、国際体系史における 19 世紀の重要性を示唆しているともいえる。近年、従来の国際関係論では 1648 年と 1919 年という二つのビッグバンが不当に重視されてきたことが批判されている。本稿も、主権国家体系というシステムの歴史においては 19 世紀こそ転換点であったと考える。

同様のことは、アナキーの「脱非歴史化」という本稿の問題意識とも直結してくる。国際関係論においてアナキー概念が提示されたのは、第一次大戦後という優れて歴史的な文脈が存在した。しかし、特にウォルツ (1979) 以降はアナキーは国際関係を特徴づけ国家を悩ませ続けてきたものとして非歴史的な位置づけを与えられてきた。しかしそのことは構造そのものを国家がどう認識してきたかという視点が抜け落ちることにつながり、ひいては折々の国際関係の特徴の重要な側面を見落とすことにつながってきたと考える。本稿が、国際関係における主体・構造の関係に対して理論的にでも思弁的にでもなく、実証的にアプローチした所以である。

¹ ここでは、Krasner が「ウエストファリア主権」という概念で表すところの「明確な国境があり、そこに単一の権威が存在する」という意味で用いる (Krasner 1999, 20)。

² なお、いわゆる「ウエストファリアの神話」の形成は 19 世紀に求められる。背景としては、実証主義的国际法の台頭により国際社会や国際法を正統化するのに特定の条約に依拠する必要が発生したことや (Kayagolu 2010,

197)、フランス革命に対して従来の秩序を歴史的に正統化する必要があったという政治的文脈(Keene 2002)が指摘される。

³ ウィーン会議における主権平等については、Klein 1974, Simpson 2004 参照。

⁴ 自決概念の主流化が国際システムに与えた影響としては、一つには本稿で注目するように、国家間の平等や内政不干渉といった水平性や分権性を支える原則の台頭を促した、という側面がある。もう一つは、帝国の終焉(解体)に寄与したというのもシステムレベルの影響であろう。これももちろん重要ではあるが、本稿では扱わない。

⁵ もっとも 19 世紀の内政不干渉原則は法律家からもその例外が多く許容されており、そもそも干渉と戦争の区別自体が明確ではなかった。

⁶ 補足的に述べると、「国際社会」(international community, international society)という集団的自己規定さえ、19 世紀後半を待たねば登場しない。「広域的な空間に社会(共同体)が存在する」という認識と、「主権国家のみを構成員とするシステムが存在する」という認識では、通常はまずシステムがありそれが社会になっていったという英国学派的な順序が想定されがちであるが、実は歴史としては前者のほうがずっと古い。外交当事者の文言においては、前者は例えば「キリスト教共同体」と言った形で存在したが、後者については「family of nations」という集団的自己規定が本格的に現れるのは 19 世紀に入ってから、「国際社会」という言葉が初めて現れるのは、実に 1899 年の第一回ハーグ会議を待たねばならない("the society of civilized nations" ("la société des nations civilisées")) (Roshchin 2017)。しかも、この段階でもなお「civilized」という限定が付いている。この後、1907 年の第二回ハーグ会議ではこのような「国際社会」の語りは盛んに見られるようになった。外交当事者のシステム認識(あるいは表出)はこの辺りに一つの変化が存在するのであり、現在は国連文書や国際司法裁判所の判決に頻繁に「国際社会」という言葉は登場するとはいえ、その概念としての歴史は決して古いものではないのである。

⁷ 連盟の設立過程については、Simpson 2014, 154-9; Henig 2010, 25-53; Macmillan, 2001 参照。

⁸ もっとも彼らはいずれもそれは実現はほぼ不可能だとしている。世界政府への機運は冷戦の開始によってすぐに萎んでしまった。

⁹ 国連憲章の策定と主権平等については、Ninčić 1970; Simpson 2004; Russell 1958; Schlesinger 2003 参照。

¹⁰ Reparation for Injuries Suffered in the Service of the United Nations, advisory opinion of April 11th, 1949, ICJ Reports, 1949, 179.

¹¹ *British Speech of the Day*, Vol. III, no. 3, March 1945, 171.

¹² *Documents of the UN Conference on International Organization*, Vol. VI, p. 296.

¹³ *National Defense of Strategy 2005*

¹⁴ もっとも、普遍的組織ではなく地域的な枠組みにおいては、東南アジア諸国連合(ASEAN)のように、必ずしも大国への利益の主張や大国からの干渉の回避のためではなく、地域内の互いの国際関係を安定化させようとするために、主権平等や内政不干渉を掲げるという試みも見られる(湯川 2011)。

¹⁵ なお、国際社会における平等性については本稿とは別の文脈として、「国際社会の拡大」の議論も存在する(Bull and Watson 1984)。これは「主権国家クラブ」のメンバーとメンバーではない政体(主に非ヨーロッパ)の間での不平等が存在し、前者が後者へと拡大していく過程を描くものである。本稿ではこのような国際社会のメンバーシップの文脈ではなく、前者の集団内においてすら「平等な主権国家クラブ」なるものが制度的な基盤を得たのは 19 世紀後半という遅くであったという点を指摘した。しかし、このことは「平等な主権国家クラブ」がまず存在し、それが非西洋へと拡大していったわけではないという意味で、国際社会の拡大研究にも示唆するところは大きい。

¹⁶ 内政不干渉原則についての伝統的な語り口としては、Vincent (1974) 参照。

謝辞

本稿の執筆に際しては、その構想段階から、大阪大学大学院国際公共政策研究科の和仁健太郎准教授と東京経済大学現代法学部の若狭彰室専任講師の両先生から大変親切なご指導をいただいた。もちろん本稿に含まれる誤りはひとえに筆者の責任であるが、筆者からの国際法(史)についての質問に辛抱強くかつ的確にお答えいただいた両先生に心から感謝したい。

参考文献

- アイケンベリー、G・ジョン(鈴木康雄訳)(2004)『アフター・ヴィクトリーー戦後構築の論理と行動』NTT 出版。
- 石田淳(2000)「均衡としてのアナーキーー理論的考察」『国際政治』117、49-65 頁。

- 桐山孝信 (2001) 『民主主義の国際法』 有斐閣.
- 篠田英朗 (2012) 『「国家主権」という思想－国際立憲主義への軌跡』 勁草書房.
- 高野雄一 (1999) 『国際社会と法』 東信堂.
- 田畑茂二郎 (1950) 「国家主権の現代的意義」『思想』 312、2-10 頁.
- 田畑茂二郎 (1960) 『国家平等思想の史的系譜』 有信堂.
- テシケ、ベンノ (君塚直隆訳) (2008) 『近代国家体系の生成－ウエストファリアの神話』 桜井書店.
- ハレル・アンドルー (2003) 「ヴァッテル－多元主義とその限界」 イアン・クラーク、アイヴァー・B・ノイマン (編) (押村高他訳) 『国際関係思想史－論争の座標軸』 新評論、291-318 頁.
- 藤原帰一 (1994) 「主権国家と国民国家－『アメリカの平和』への視点」 岩波講座『社会科学の方法』 第 11 巻、岩波書店、43-79 頁.
- マゾワー、マーク (依田卓巳訳) (2015) 『国際協調の先駆者たち』 NTT 出版.
- 湯川拓 (2011) 「レジームセキュリティと国際制度－国際規範の国内的起源」『国際政治』 164、58-71 頁.
- Angell, Norman (1933) "The International Anarchy", in L. Woolf (ed.) *The Intelligent Man's Way to Prevent War* (London: Victor Gollancz).
- Armitage, David (2012) *Foundations of Modern International Thought*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Armstrong, David (1993) *Revolution and World Order: The Revolutionary State in International Society*. (Oxford: Oxford University Press).
- Art, Robert and Robert Jervis (1986) *International Politics*. (Boston: Little Brown and Co.).
- Baker, P. J. (1923-4) "The Doctrine of Legal Equality of States" *British Year Book of International Law* 4, pp.1-23.
- Bisley, Nick (2012) *Great Powers in the Changing International Order*. (Boulder: Lynne Rienner).
- Branch, Jordan (2013) *The Cartographic State: Maps, Territory, and the Origins of Sovereignty*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Broms, B. (1959) *The Doctrine of Equality of States as Applied in International Organizations*. (Helsinki: Vammala).
- Bull, Hedley (1966) "International Theory: The Case for a Classical Approach", *World Politics* 18(3), pp.361-377.
- Bull, Hedley (1977) *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*. (Houndsmill: Palgrave).
- Bull, Hedley and Adam Watson (eds.) (1984) *The Expansion of International Society*. (Oxford: Clarendon Press).
- Bussi, L. (1999) "The Growth of International Law and the Mediation of the Republic of Venice in the Peace of Westphalia", *Parliaments, Estates and Representation* 19(1), pp.73-87.
- Buzan, Barry (2017) "Universal Sovereignty", in Tim Dunne and Christian Reus-Smit (eds.) *The Globalization of International Society*. (Oxford: Oxford University Press).
- Buzan, Barry, and George Lawson (2013) "The Global Transformation: The Nineteenth Century and the Making of Modern International Relations", *International Studies Quarterly* 57(3), pp.620-634.
- Buzan, Barry, and Richard Little (2000) *International Systems in World History: Remaking the Study of International Relations*. (Oxford: Oxford University Press).
- Carvalho, Benjamin De, Halvard Leira, and John M. Hobson (2011) "The Big Bangs of IR: The Myths that Your Teachers Still Tell You about 1648 and 1919", *Millennium* 39(3), pp.735-758.
- Cecil, Lord Robert (1923) *The Moral Bases of the League of Nations*. (London: Lindsey Press).
- Christov, Theodore (2015) *Before Anarchy: Hobbes and His Critics in Modern International Thought*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Clark, Ian (1989) *The Hierarchy of States: Reform and Resistance in the International Order*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Clark, Ian (2005) *Legitimacy in International Society*. (Oxford: Oxford University Press)
- Claude, Inis L. (1962) *Power and International Relations*. (Random House).
- Deudney, Daniel H. (2000) "Regrounding Realism: Anarchy, security, and Changing Material Contexts", *Security Studies* 10(1), pp.1-42.
- Dickinson, G Lowes (1916) *The European Anarchy*. (New York: The Mcmillan Co).
- Dickinson, G Lowes (1926) *International Anarchy, 1904-1914*. (New York: The Century Co.).
- Donnelly, Jack (2015) "The Discourse of Anarchy in IR", *International Theory* 7(3), pp.393-425.
- Dunn, Frederick S. (1948) "The Scope of International Relations", *World Politics* 1(1), pp.142-146.
- Fearon, James D. (2018) "Cooperation, Conflict, and the Costs of Anarchy", *International Organization* 72(3),

- pp.523-559.
- Finnemore, Martha (2004) *The Purpose of Intervention: Changing Beliefs about the Use of Force*. (Cornell University Press).
- Gilpin, Robert (1981). *War and Change in World Politics*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Glanville, Luke (2013) "The Myth of 'Traditional' Sovereignty", *International Studies Quarterly* 57(1), pp.79-90.
- Glanville, Luke (2014) *Sovereignty and the Responsibility to Protect* (London: Routledge).
- Goettlich, Kerry (2019) "The Rise of Linear Borders in World Politics", *European Journal of International Relations* 25(1), pp.203-228.
- Grieco, Joseph (1993) "Anarchy and the Limits of Cooperation" in David Allen Baldwin (ed) *Neorealism and Neoliberalism: the Contemporary Debate*. (Columbia University Press), pp.116-142.
- Henig, Ruth (2010) *The League of Nations: Makers of the Modern World*. (London: Haus Publishing Ltd).
- Herz, John H (1957) "Rise and Demise of the Territorial State", *World Politics* 9(4), pp.473-493.
- Hicks, Frederick Charles (1908) "The Equality of States and the Hague Conferences", *American Journal of International Law* 2(3), pp.530-561.
- Hobson, John M., and Jason C. Sharman (2005) "The Enduring Place of Hierarchy in World Politics: Tracing the Social Logics of Hierarchy and Political Change", *European Journal of International Relations* 11(1), pp.63-98.
- Hoffmann, Stanley (1959) "International Relations: The Long Road to Theory", *World Politics* 11(3), pp.346-377.
- Holsti, Kalevi Jaakko (2004) *Taming the Sovereigns: Institutional Change in International Politics*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Jackson, Robert (2005) *Classical and Modern Thought on International Relations: from Anarchy to Cosmopolis*. (London: Palgrave MacMillan).
- Jervis, Robert (1985) "From Balance to Concert: a Study of International Security Cooperation", *World Politics* 38(1), pp.58-79.
- Kayaoglu, Turan (2010) "Westphalian Eurocentrism in International Relations Theory", *International Studies Review* 12(2), pp.193-217.
- Keene, Edward (2002) *Beyond the Anarchical Society: Grotius, Colonialism and Order in World Politics*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Keene, Edward (2013a) "International Hierarchy and the Origins of the Modern Practice of Intervention", *Review of International Studies* 39(5), pp.1077-1090.
- Keene, Edward (2013b) "The Naming of Powers", *Cooperation and Conflict* 48(2), pp.268-282.
- Kim, Moonhawk, and Scott Wolford (2014) "Choosing Anarchy: Institutional Alternatives and the Global Order", *International Theory* 6(1), pp.28-67.
- Klein, Robert A. (1974) *Sovereign Equality among States: the History of an Idea*. (University of Toronto Press).
- Knutsen, Torbjorn L. (2016) *A History of International Relations Theory*, 3rd ed. (Manchester: Manchester University Press).
- Krasner, Stephen D. (1999) *Sovereignty: Organized Hypocrisy*. (Princeton: Princeton University Press).
- Krisch, Nico (2005) "International Law in Times of Hegemony: Unequal Power and the Shaping of the International Legal Order", *European Journal of International Law* 16(3), pp.369-408.
- Lake, David A. (2001) "Beyond Anarchy: The Importance of Security Institutions", *International Security* 26(1), pp.129-160.
- Lake, David A. (2009) *Hierarchy in International Relations*. (Ithaca: Cornell University Press).
- Lande, A. (1947) "Revindication of the Principle of Legal Equality of States 1871-1914", *Political Science Quarterly* 62(2), pp. 258-286.
- Lebow, Richard Ned (2008) *A Cultural Theory of International Relations*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Leeson, Peter T. (2007) "Efficient Anarchy", *Public Choice* 130(1-2), pp.41-53.
- MacMillan, Margaret (2001) *Peacemakers: The Paris Conference 1919 and Its Attempt to End War*. (London: John Murray Publishers).
- Martin, Lisa L (1992) "Interests, Power, and Multilateralism." *International Organization* 46(4), pp.765-792.
- Mattern, Janice Bially, and Ayşe Zarakol (2016) "Hierarchies in World Politics", *International Organization* 70(3),

- pp.623-654.
- Mayall, James (1990) *Nationalism and International Society*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Miller, David Hunter (1924) *My Diary of the Conference of Paris*. (New York), Vol. 4.
- Milner, Helen (1991) "The Assumption of Anarchy in International Relations Theory: a Critique", *Review of International Studies* 17(1), pp.67-85.
- Mitrany, David (1933) *The Progress of International Government*. (Hew Haven: Yale University Press).
- Morgenthau, Hans (1971) *Politics among Nations*, 4th edition. (New York: Knopf).
- Nexon, Daniel H. (2009) *The Struggle for Power in Early Modern Europe: Religious Conflict, Dynastic Empires, and International Change*. (Princeton: Princeton University Press).
- Niebuhr, Rienhold (1959) *Structure of Nations and Empires: A Study of the Recurring Patterns and Problems of the Political Order in Relation to the Unique Problems of the Nuclear Age*. (New York: Scribner's).
- Ninčić, Djura (1970) *The Problem of Sovereignty in the Charter and in the Practice of the United Nations*. (The Hague: M. Nijhoff).
- Oppenheim, Lassa (1908) "The Science of International Law: Its Task and Method", *American Journal of International Law* 2, pp.313-356.
- Osiander, Andreas (1994) *The States System of Europe, 1640-1990*. (Oxford: Clarendon Press).
- Osiander, Andreas (2001) "Sovereignty, International Relations, and the Westphalian Myth", *International Organization* 55(2), pp.251-287.
- Preuss, Ulrich K. "Equality of States: Its Meaning in a Constitutionalized Global Order", *Chicago Journal of International Law* 9(1), pp.17-49.
- Reeves, Emery (1945) *The Anatomy of Peace*. (New York: Harper & Brothers).
- Reus-Smit, Christian (1999) *The Moral Purpose of the State: Culture, Social identity, and Institutional Rationality in International Relations*. (Princeton: Princeton University Press).
- Roshchin, Evgeny (2017) "The Hague Conferences and 'International Community': a Politics of Conceptual Innovation", *Review of International Studies* 43(1), pp.177-198.
- Roth, Ariel Ilan (2008) "Balancing and the Bible: A Pre-Thucydidean View of Threat", *Security Studies*, 17(1), pp.138-163.
- Russell, R. (1958) *A History of the United Nations Charter: The Role of the United States 1940-1945*. (Washington, DC: Brookings Institutions).
- Schlesinger, Stephen C (2003) *Act of Creation: The Founding of the United Nations*. (Boulder: Westview Press).
- Schmidt, Brian C. (1998) *The Political Discourse of Anarchy: A Disciplinary History of International Relations*. (Albany: State University of New York Press).
- Scott, James Brown (1920-1921) *The Proceedings of the Hague Conferences*. (New York: Oxford University Press).
- Simpson, Gerry (2004) *Great Powers and Outlaw States: Unequal Sovereigns in the International Legal Order*. (Cambridge: Cambridge University Press).
- Stirk, Peter MR (2012) "The Westphalian Model and Sovereign Equality", *Review of International Studies* 38(3), pp.641-660.
- Vincent, John R. (1974) *Nonintervention and International Order*. (Princeton, N.J.: Princeton University Press).
- Wagner, R. Harrison (2007) *War and the State*. (Ann Arbor: University of Michigan Press).
- Waltz, Kenneth Neal (1959) *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis*. (Columbia University Press).
- Waltz, Kenneth (1979) *Theory of International Politics*. (Boston: Addison-Wesley).
- Weiss, Thomas G. (2009) "What Happened to the Idea of World Government", *International Studies Quarterly* 53(2), pp.253-271.
- Wendt, Alexander (1992) "Anarchy is What States Make of it: the Social Construction of Power Politics", *International Organization* 46(2), pp.391-425.
- Wight, Martin (1972) "International Legitimacy", *International Relations* 4(1), pp.1-28.
- Wight, Martin (1977) *Systems of States*. (Leicester: Leicester University Press).
- Wight, Martin (1978) *Power Politics*. (New York: Holmes and Meier).